

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 H17年度～			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	17 その他事務管理(出納)
事務事業名		02 一時借入事務	問 担当課(室) 出納室 先 職・氏名 出納係長 田淵美保子 電話 0869-64-1801
			根拠法令・例規等 地方自治法

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	備前市(団体)
目的(何のために)	備前市の資金繰りのため
行政活動(どのような方法で)	金融機関等から一時借入れを行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	歳計現金の不足を一時的に補い円滑な資金繰りに努める。

事業の実績						
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
	一時借入金額	億円	0	12	10	
実績	直接事業費	千円	0	713	563	
	必要人員人件費	千円	0.15人	1,595	0.10人	1,018
	事業費	千円	1,595	1,731	563	
	国・県・市・その他()	千円				
	受入金	千円				
資源	受入金	千円				
	繰入金	千円				
	市債	千円				
	その他()	千円				
	一般財源	千円	1,595	1,731	563	
受益者負担比率	%					

結果指標名					
結果指標①	結果指標量	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	説明	一年間の一時借入金額	0	12	10
	対前年比	%	-	-	83.3%
	活動コスト	円			
結果指標②	結果指標量	千円	1,595	1,731	563
	説明	一年間の事業費			
	対前年比	%	-	108.5%	32.5%
	活動コスト	円	0	0	0

事業の成果					
一時借入金利息支払額	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値(A)				到達目標値
	実績値(B)		0	713	563
達成率(B/A)					
成果指標設定の考え方・式や説明					
目標値・到達年度ともに設定できない。一時借入金のない円滑な資金繰りが望ましい。					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	本市の歳計現金の不足を一時的に補うため、一時借入を行うための事務であり、その必要性の意味から、絶対に必要なものである。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	常に歳計現金の現状を把握しつつ、業務を行う必要があり、業務量やその費用にはコスト削減に関する余地は少ない。	

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	結果指標量②	成果指標量			
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
		○				
説明	各課に適切な予算執行につとめるように求めるとともに、歳計現金の現状を把握しながら、必要な場合は一時借入業務を行う。					

総合評価		評価区分<A~E>
市の歳計現金の適切な運用を行う業務であり、今後も現事業を継続して実施する必要がある。		B

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
説明	平成21年度の状況と同様に、各課に適切な予算執行につとめるように求めるとともに、歳計現金の現状を把握しながら、必要な場合は一時借入業務を行う。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		